2023(令和 5)年度
学校推薦型選抜 入学試験問題
小論文
（時間 60 分）

下の新聞記事を読み、「公共交通のあり方」について 300 字以上 600 字以内で論じなさい。その際、次の①、②、③のプロセスに従って論を展開しなさい。

① 公共交通を維持していくことで生じる問題やその背景は何か述べなさい。
② 公共交通の維持のために、いま注目されている滋賀県の取り組みについて述べなさい。
③ 上記①、②を踏まえ、「公共交通のあり方」について、あなたの考えを論じなさい。

なお、誤字・脱字、常用漢字不使用は、減点の対象となるので注意しなさい。

滋賀県が「交通税」導入検討

滋賀県が鉄道やバスなどの公共交通を支えるため、県民への新たな税金として「交通税」の創設を検討しています。公共交通の維持は地域の人々に幅広い恩恵があるという立場にたち、利用者だけでなく、県民全体に負担してもらうよう考え方を転換するものです。

地方は車社会で人々は普段から車を使い、鉄道やバスにはあまり乗りません。人口減少で利用者減に拍車がかかり、さらに新型コロナウイルス下で移動自体を控えるようになりました。それでも公共交通が必要なのはなぜでしょうか。

理由の一つは街づくりのためです。人口減少下では水道や道路などの維持費を抑えるため、人々がある程度まとまって住むことが求められます。人口のまとまりのある地域同士を結ぶには公共交通が効率的です。渋滞を減らし温暖化対策にもなります。

公共交通があれば、車を運転できない高齢者も外出できます。地域の人と交流して生活が豊かになり、消費を通じて地域経済にもよい影響があります。高齢者が健康で医療介護費が減れば支える現役世代の負担も抑えられるでしょう。

これは人口減少や高齢化が進んでも暮らしやすく、持続できる地域であるためには移動の自由を確保することが大切だという考え方といえます。滋賀県は「誰もが行きたいときに行きたいところに移動できる公共交通の姿をめざす」として 6 月から新たな交通ビジョンづくりを始めました。

交通税はこのビジョンを実現するための財源です。鉄道やバスなど今ある交通機関を単に維持するだけでなく、デマンド交通*の充実や自動運転など新しい技術に使うことも想定しています。三日月大造知事はビジョンの議論と並行して税制論議も進める考えです。

日本の公共交通は民営が基本です。人口が増えていた時代は採算が合いましたが、人口減少に転じた今は多くの地域で成り立たなくなりつつあります。コロナ後は在宅勤務の広が

りで、都市部でも公共交通の経営は厳しくなるでしょう。公共交通のあり方を考え直す時期を迎えています。

欧州では公共交通は社会保障と同じように、公的に支えるものだという考え方が基本にあり、一定の財源が確保されています。これは公共交通が生活の質に深くかかわるものだと考えられているためです。

日本では公共交通の予算は十分とはいえません。車社会の転換を促すため道路予算から回したり、温暖化対策の環境税を充てたりといった考え方の転換が必要かもしれません。

どのような公共交通のあり方が望ましいのか、それを実現するにはどんな税金がいくら必要なのか――。税の議論はこうした「出づるを量って入るを制す」が基本です。公共交通をめぐり滋賀県民がどのような税制論議を進めるのか、全国の関心が集まっています。

（出典：2022 年 7 月 25 日 日本経済新聞 夕刊）

*デマンド交通: 路線定期型交通とは異なり、利用者の予約に応じる形で経路やスケジュールを合わせて運行する地域公共交通のこと。